本日は３３年度から始まる１０年計画が議論されている状況を踏まえ、当市の長期ビジョンについて市長の見解をお尋ねします。

最初に「市政１００年の大計」の思いに至った経緯として、個人話を申し上げます。

私の父は大正１０年生まれの戦中派。

シベリヤ抑留や、昭和の町村合併による失職など、

世の中の変動に翻弄され続けた前半生を送ってきたためか、

地域との関りをほとんどもちませんでした。

４０年前に集落に「圃場整備」という課題が持ち上がりました。

各地主の持ち出しも多く、また、面積が縮小するという難題でありましたが、

この時に限って、父は地区民に向かって、圃場整備を粘り強く推進しました。

今まであまり物言わぬ「だんさん」が、協調意識を前面に強く説得することで賛同者が増え、田は広く機能的に蘇ったのです。

しかしです。何年もしないうちに減反政策もあって「耕作放棄地」が増えていきました。

父は私に、

『周囲の反対を押しきって農地を改良したが、俺のしたことは正しかったのか』と嘆きました。

私はこうなぐさめました。

『松下幸之助翁は自分が８５才を超えた時点で１００年先を見据えて政経塾を作ったと聞く。

圃場整備をした農地も今から１００年の間にはどんな展開があるか判らないよ』と。

私は父の死後、地区の「農事組合」の組合員を引き継ぎました。そこで気づいたのです。

この地域には「農業放棄地、休耕田」がないのです。

なぜなら、農事組合の活動が近年どんどん充実してきて、地区総出であらゆる農地を耕作しているからです。

そして、農事組合活動が成功した大きい理由は、圃場整備により生まれた広い農地が大型機械での作業を受け入れているということにありました。

私はそのことに気づかなかった。気づいていれば父が生きているときに

『あなたの仕事は１００年を待たず既に効果を顕しているよ』と言えたのに、父を褒めることができたのに

・・・と今でも残念な気持ちでおります。

さて、お手元に下松市の農業関連のデーターをお示ししております。

どの数値をみても当市の農業の状況が、県内他市比較では極めて貧弱であることを示しています。

表面上は、我が下松市は“農業放棄市”といえるような状況になっています。

これで良いのか・・・本日はまずその農業政策をテーマに質問したいと思います。

質問にあたって多少の本を読んで、先輩議員３人を含め、５０人以上の農業関係者の話を聞きました。

結論として、農業の現状認識と将来ビジョンが人それぞれバラバラであるという印象をもちました。

私も何が正解なのか今も納得ができていません。

争点は何か・・・まず、食料自給。

自給率アップのために農業振興を図るべきという考え方に対して、食料輸入がゼロになるような事態は起こりえないという楽観論が存在します。

大前研一のように食料が輸入できないような事態なら石油も輸入できない。

そうなれば農業機械を動かせないので、国内農業には食糧安保の役割を果たす力はない

・・・というような、にべもない見方もあります。

経営規模・・・大規模農業推進による効率化は政府の大方針ですが、家族農業を維持すべきだという意見が対立しています。

有機栽培・・・農産品の国際競争力維持のためには欠かせない手法であるというと強い主張もある一方、適正に農薬を使った普通の農作物と同じ程度に安全というレベルでしか有機の意義はないとの反論があります。

農協に関しても、農業衰退の元凶と指摘する人もあれば、このようなクッションがあったからこそ現在の農政が成り立っているとの相反する主張もありました。

そのような話を聞く中で、私が「これが平成農業の実態だ」として強い思いで受け止めたことが２点あります。

ひとつは、多くの農業人が将来に不安をかかえているということであります。

判りやすく言えば“景気のいい話”がでないのです。

もちろん、それぞれ将来ビジョンは強くお持ちです。

しかし、資金の面、規制の面、圃場の確保、将来後継人材、関税撤廃の流れ、それぞれに高い壁を感じているのです。

もうひとつ・・・『農業は補助金だよりだから成長しないのだ』というアナウンスを耳にしてきましたが、

農政とは農業を保護する政策ということ、補助がなければ農業は成り立たないことを、重く納得しました。

先ほど紹介した、我が故郷の集落農事組合は、毎年売上金の５０％程度の当期利益をあげていますが、それは売上高に近い助成があればこそであります。

８年間で出資金の１０倍近い内部留保を積上げてきていますが、

各農家の農事組合に関わる年収は、配当金や勤労報酬等すべて加えても、ひとり８０万円に届かないレベルにあります。

それでも、自他ともに認める営農組合の成功事例なのであります。

話を聞いた多くの農業法人が、新しいビジョンを口にしていますが、そのほとんどは、補助金がないと次のステップにいけないというのが現実なのだと受け止めました。

そこで当市の農政の１００年の大計であります。

このように、農業の将来は混とんとして出口が見えない、

当市がたとえ農業放棄市を貫いても、それはダメだ、すぐにでも農業振興に傾注すべきだと決めつけられない状況にあります。

しかし、一方、そう簡単に農業を切り捨てるわけにもいかない理由も浮かんできます。

４つほど・・・。

その理由の１は、日本の食糧自給率。

食糧事情が切迫しているのに、ひとり下松市のみが食料安保の面で果たす役割を放棄しても良いのかということです。

理由の２番目は、県はスマート農業を合言葉に省力化、人材育成を推進しています。

ＩＴ化の推進や経営管理手法の革新によって農業が大化けする余地もないことはありません。

なんと言っても食は基幹産業であります。

将来、農業放棄市として「ほぞをかむ」ことがあれば、それはそれで後悔となりませんか。

理由の３は雇用の確保であります。

企業誘致で人口増が見込める余地が少ない現時点においては、農業による働き場所の創出は魅力ではありませんか。

加えて、農業は働きたい、または働かなければならない高齢者や、障がいをお持ちの方、Ｕ、Ｉターン等の受け皿にもふさわしいと言えませんか。

４つ目は、今後増々増加していくであろう荒廃農地であります。

景観、環境面で放置できなくなるのは目にみえています。

そこで当市は農業にどう向き合えば良いのでしょうか。

まず、

①大規模農業の育成を支援する、

②他市で成功している農業法人の誘致を図る、

③県に呼応してＩＴ農業の推進を応援する、

④休耕田を集めて、また圃場整備により、魅力のある農地を市が先頭にたって創造する、

⑤起農支援と担い手保護を現在の１０倍のイメージで対応する、

⑥農業従事者を主体に町おこし協力隊を毎年たとえば１００組という規模で招く

これらの推進には、たとえば、現在より１億円増の農業振興費を今後１０年間継続するというような市の強い意志と大胆な助成が頼みとなります。強い意志と大胆な助成です。

簡単な話ではありません。

以上・・・農業に関して様々な角度で認識する中で、私自身がこうして欲しいとか、こうすべきだと思うというような論調にはならないのです。

農業政策は、効果が生じるのに時間がかかります。

１００年はともかく、当面次の１０年計画では農業をどう位置づけようとするのか、市長の見解をお聞きしたいと思います。

二つめは財政の１００年の計に関してであります。

別紙、Ｂ表をみていただきたい。

今回の「下松市財政構造見直し指針」には、トップランナー方式という言葉がありますが、

まさに、当市は首都圏から遠く離れた地方小都市としては、

「人口も増え、かつ財政も健全」という優秀なトップランナーに位置づけられる誇るべき街であると思います。

これまでのかじ取りに敬意を表したいと思います。

しかし、そんなトップナンナー下松市であっても財源不足に陥らざるを得ない理由は、

我が国の首都圏主導政策の偏りや、地方交付税の仕組みの不公平さに起因すると、

私なりに悔しく思っています。

しかし、泣き言を言っても始まらない。知恵をしぼった対応策が必要になります。

当市でも財政改善に取り組んでこなかったわけではありません。

今年度の「行財政改革推進計画」は第５次を数えます。

他市以上に財政改善に取り組んできた。・・・それなのに今回のように追い詰められるのです。

これまでの思考の延長線上では、解決できない構造的な問題があるかぎり、小手先の財政改革策では効果がないということを示してはいませんか。

さて、私はこれまで、稼ぐ、省く、そして広域行政、受益者負担と様々な提案をしてきました。

残念ながら、そのほとんどは見向きもされていません。

先輩議員から「あなたの提案は企業の論理の押し付けで、行政にはなじまない」との実に的を得た指摘を受けました。

その通りかもしれません。

しかし、私は反論したい。こうして他市以上に財政改善に取り組んでも、従来思考では結果がでない状況が続く限り、行政に企業論理を持ち込む、行政の常識を超越する飛躍が必要ではないでしょうか。

私は財政の１００年の大計は「意識改革」にあると考えます。

当市の行財改革の理念にも最初に「意識の改革」とありますが、

私のいう意識改革は、そのような“これまでの行政の常識の範囲での意識改革”を言っているのではありません。

これまでの行政の常識を打ち破る、“企業意識の導入という意識改革”であります。

最近注目したことを指摘します。

❶あるところで聞いた話です。

兵庫県三田市では、中学生までの医療無料化を先行実施してきましたが、負担の増加に耐えられず、４００円の自己負担を市民にお願いしたところ、子どもが医者にかかる件数が減少したとのこと。

❷１９年度における２１０百万円の「はしご車」の導入予算にこだわっています。

たとえめったに出動しない車両であっても、中高層のマンションが増えてきた状況からして、必需の投資であることは大いに納得できます。

しかし、ここで常識を超えです。

先年購入した化学車も含めて、周辺市と費用按分しての共同購入、あるいは利用負担額をきめた共同利用という仕組みはできなかったのでしょうか。

❸マイナンバーカードは全国１２％程度の加入率で、当市も事情は同じであると認識しています。

しかし、知恵をしぼって加入率アップを促進している実例もあります。

マイナンバーがある程度普及したら、あらゆる面でどれだけの省力化をもたらすのでありましょう。

❹駅ホームの防御柵の整備が、４４％の進捗度であるとの報道がありました。

先日の川崎市の痛ましい事故を踏まえて、学生の登下校に警備員を増やすという対応が指摘されています。

致し方ない対応でありましょう。致し方ない対応でありましょうが、事故が起こるたびに安全安心の仕組みを屋上屋のように積み重ねていけば歳出額に際限がありません。

❺昨年６月、私のネーミングライツに対する質問に、企画部長より『ガイドラインを設けて様々な

施設に全庁的に取り組んでいきたい』と答弁がありました。

それから１年、このスピードのなさは、行政の常識がたちふさがっているからではないかと思ってしまいます。

❻ふるさと納税の出遅れが気になります。そこで下松市ふるさとサポーター制度であります。

職員にお一人に聞くと、制度そのものの存在を知りませんでした。

職員の中で、議場皆様の中で・・・友人、兄弟、親戚、何人の知人に、サポーター加入を勧められましたか。

サポーター制度に否定的な方をおられようが、それでは何人の知人に「下松市にふるさと納税をして欲しい」と言葉をかけられましたか。

以上の６つの話・・・執行部の皆様どう聞かれたか。行政にはなじまない、きっと聞くに耐えない指摘で、不快な思いであろうと思います。しかし、それで良いかということであります。

最後に、私の思う意識改革のベースになる考え方を４つ述べたいと思います。

❶確かにマイナンバーや受益者負担のように、問題もある、評判の悪い施策もあります。

また、安全安心対策は何よりも優先されねば、市民の納得が得られないでありましょう。

しかし、市民に一定の我慢を強いることで、財政悪化による新たな負担増を防げるのなら、

そして、将来に亘って、今まで通りの住民サービスを受けることができるのなら、

どちらが良いかということになりませんか。

❷広域での協調はある程度進展しています。今後はこれまでの常識超えの事業対象をさぐれません

か。

❸「商品を愛し会社を愛す」という企業倫理の言葉があります。

職員の市を愛する姿勢を醸成できていますか。

職員が市を愛して、市のために命をかけるという熱意が見えなくて、市民にシビックプライドが望めるでしょうか。

❹何度も指摘していますが、Ｂ表❻のとおり、使用料、手数料収入、また、ふるさと納税は本当に情けない。

これらは、交付税に影響しない価値の高い収入です。

先進他市がやっていることをすべて真似るというスタンスはとれませんか。

以上・・・職員にも、議員にも、市民にも、これまでの行政常識を超越する、痛みをともなう意識改革があってこそ、財政１００年の大計といえるのではないかと思いますが、市長はどう受け止められましたか。